

2. 四川省・成都市

2020年の国勢調査で中国4番目の2,000万人都市となった四川省成都市は、中国西南地区の経済の中核都市として成長を牽引している。歴史ある豊かな文化的背景を有する四川省成都市は、自動車や二輪、ITなど既存の産業集積に根差す生産拠点としての投資環境の良さ、高いポテンシャルを有する一大消費市場としての魅力などから多くの日系企業から注目を浴びてきた地域である。

さらに、2020年に国家級プロジェクトとして批准された「中日(成都)都市建設・現代サービス業開放協力モデルプロジェクト」および「中日(成都)地域発展協力モデル区」により、成都における日中協力の進展が期待されている。

2022年は新型コロナウイルス感染拡大による外出制限やさまざまな厳しい防疫措置により四川省経済も大きな影響を受けた。さらに全国的な酷暑は四川省では深刻な雨不足と相まって未曾有の電力逼迫をもたらし、特に四川省の工業生産に多大な影響を及ぼした。

困難を乗り越えた2023年以降、中国国内および日中両国間の人的往来が回復、活発化すれば、サプライチェーン再構築の面でも、フロンティア市場の開拓という面でも、四川省成都市に対して再び熱い視線が注がれることになるだろう。

四川省・成都市の経済動向

2022年は四川省・成都市の経済にとって厳しい一年であった。

2022年3月から5月まで続いた上海のロックダウンにより通関手続および長江物流が麻痺、サプライチェーンの一部を長江に依存している四川省の製造業にも影響をもたらした。また、夏場に中国全土を覆った酷暑による電力需要の急増の中、四川省では深刻な雨不足に見舞われ発電ダムの水位が限界水位を下回り、水力発電に電力供給の大部分を依存する四川省では前代未聞の電力不足に陥った。この未曾有の電力逼迫により、四川省全域で数週間にわたって全ての工場の原則的な操業停止の措置がとられた。さらに工業部門のみならず商業部門や民生部門でも厳しい節電を余儀なくされる事態となった。2022年9月に入ると新型コロナウイルス感染者が急拡大し成都市全体で大規模な外出制限が行われ、街角から人の姿が消える事態となった。さらに12月には全国に先駆けて新型コロナウイルス感染急拡大が生じた。

厳しい一年であったが、2022年の四川省の域内総生産（GRP）は中国全体（前年比3.0%増）とほぼ同値である前年比2.9%増を確保した。成都市も2.8%増を確保した。9月に成都市で大規模な外出制限措置が取られた際は、政府支援と企業努力による「バブル生産方式」で工業生産は維持され、サプライチェーンへの影響は最小限に食い止められた。工業生産付加価値額は中国全体が前年比5.1%増だったのに対し四川省は3.8%増、成都市は5.6%増であった。

消費動向を示す社会消費品小売総額は2022年、中国全体が前年比0.2%減であったのに対し四川省は0.1%減、成都市は1.7%減であった。

2022年の四川省の貿易総額は、前年比4.4%増だった中国全体の数値を上回る6.1%増で初めて1兆元を超えた。特に輸出額が前年比9.2%増と大幅な増加を見せた。成都市の貿易総額は前年比1.6%増にとどまった。

日系企業の進出状況

四川省の進出日系企業数は自動車等の輸送用機器、IT・電子関連、物流、小売・飲食関連企業等を中心に502社となっている（2021年10月現在、在重慶日本国総領事館調べ）。日系商工会組織としては、成都日本商工クラブがあり2022年8月時点で法人会員134社・団体、個人会員11人が加入している。なお、四川省の在留邦人数は約340名である（2022年10月現在、在重慶日本国総領事館調べ）。

四川省成都市では2022年4月に株式会社FOOD & LIFE COMPANIESが新たに成都寿司郎餐飲を設立、同年11月に人気回転寿司チェーン「スシロー」成都1号店を開業させた。また四川省資陽市では、株式会社桃屋が建設を進めてきた瓶詰ザーサイ工場が2023年3月に新たに生産を開始する予定。

表：四川省および成都市の経済動向（2022年）

項目	四川省		成都市	
	金額	伸び率 (%)	金額	伸び率 (%)
GRP (域内総生産) (億元)	56,750	2.9	20,818	2.8
第1次産業 (億元)	5,964	4.3	588	3.8
第2次産業 (億元)	21,157	3.9	6,404	5.5
第3次産業 (億元)	29,628	2.0	13,825	1.5
工業生産付加価値額 (一定規模以上、億元)	-	3.8	-	5.6
固定資産投資額 (億元)	-	8.4	-	5.0
不動産開発投資額 (億元)	-	△4.2	-	10.4
社会消費品小売総額 (億元)	24,105	△0.1	9,097	△1.7
貿易総額 (億元)	10,077	6.1	8,346	1.6
輸入額 (億元)	3,862	1.3	3,341	△1.4
輸出額 (億元)	6,215	9.2	5,005	3.7
消費者物価指数 (CPI)	-	2.0	-	2.4
都市住民1人あたり可処分所得(元)	43,233	4.3	54,897	4.3

出所：四川省人民政府新聞弁公室、成都市統計局

日系企業の業績動向および課題

2022年秋にジェトロが現地日系企業に対して実施したアンケート（2023年2月公表）によると、2022年の営業利益（見込み）が「黒字」と回答した四川省の日系企業の割合は47.7%で、全省市中最も高かった前年の84.0%から劇的に低下、一転して有効回答数10社以上の12省市のうち四川省が圧倒的に最も低い結果となった（2番目に低い天津市が60.7%）。また「赤字」と回答した日系企業の割合は31.8%で、こちらも同様に有効回答数10社以上の12省市のうち四川省が最も高かった。営業利益悪化の理由として挙

げられたのは「新型コロナに起因する行動制限の影響」が72.7%と最も高く、また「新型コロナに起因するコスト上昇」も全省市では最も高い50.0%の企業が回答していた。回答項目には無かったが、2022年夏場の大規模な電力制限も在四川省日系企業の営業利益に多大な影響を及ぼしたとみられる。

一方、2023年の営業利益見通しを「改善」と回答した企業の割合から「悪化」と回答した企業の割合を差し引いた“DI値”をみると、四川省は37.2ポイントと全省市で最も高い値となった。四川省の多くの日系企業が2022年の業績悪化を特殊要因による一過性のもので2023年には改善に向かうとみていることがうかがえる。

今後の事業展開の方向性に関して、「拡大」と回答した企業は中国全体では前年の40.9%から大きく減少して33.4%にとどまり過去最低の水準となったが、四川省では前年の45.8%から微増し46.5%となった。同じく前年度から微増した重慶市(52.0%)と共に西南地区の日系企業は事業拡大の意向が強いことがみてとれた。また、経営上の問題点として「コスト・価格面での競合相手の台頭」、「電力不足・停電」を挙げた企業が、四川省は他省市に比して多かった。

脱炭素化への取り組みに関して、四川省と重慶市の日系企業では半数以上が「すでに取り組んでいる」と回答、全省市の中で最も高い割合だった。また、市場からの排出削減のクレジット購入を行っている」と回答した四川省の日系企業は12.1%に達し、全省市の中で最も高い割合だった。

<地方政府との交流の状況>

中国貿促会外資企業座談会

- ・ 2022年6月30日
- ・ 中国側参加者：中国国際貿易促進委員会、国際貿易促進委員会四川委員会
- ・ 日本側参加者：在成都外資系企業 約50社
- ・ 交流内容：中国国際貿易促進委員会の会長が北京から来訪、在成都の外資系企業との座談会が開催された。日系企業も数社が参加し、同委員会と意見交換・質疑が行われた。

在成都日系企業と四川省政府との意見交流会

- ・ 2022年11月1日
- ・ 中国側参加者：四川省国際貿易促進委員会、四川省外事弁公室、四川省投資促進局、
- ・ 日本側参加者：在成都日系企業計33社/団体、在重慶日本国総領事館、ジェトロ成都事務所 ほか
- ・ 交流内容：在成都日系企業と四川省政府各部門が一堂に会し、日系企業の操業環境や経営上の課題等について政府側に説明すると共に政策に関する意見表明や質疑応答を行った。また四川省政府側からは近年の外資優遇政策等について説明があった。

<建議>

①日本企業の関心やニーズを踏まえた情報発信

四川省や成都市、省内各市は日本向けに積極的な誘致広報活動を展開しているが、省・市政府のアピールの多くは投資誘致を目的とした開発区や産業園区の投資環境に関するものが多い。多くの日本企業にとって、内陸部に対する関心は投資ではなく内販拡大であり、日本企業が必要としているのは、具体的なビジネスニーズや市場情報、潜在顧客の有無やパートナー候補に関する情報である。日本企業の関心やニーズを踏まえた効果的な情報発信を行っていただくよう要望する。加えて、日系企業に対して、地元パートナーの紹介や日中企業間の交流機会の創出を積極的に行っていただくよう要望する。

②日系企業と省市政府との直接対話の継続

2022年11月に四川省政府と在成都日系企業とが一堂に会する対面での意見交換会が実現した。2023年以降も定期的に、ビジネス上の課題解決や事業環境の改善または四川省および成都市の政府や企業と日系企業とのビジネス交流を発掘するような直接対話の機会を設けたい。

③日中モデルプロジェクトの推進に向けた優遇政策、規制緩和の実施

「中日(成都)都市建設・現代サービス業開放協力モデルプロジェクト」の推進と「中日(成都)地域発展協力モデル区」の効果的な運営を図るため、他の都市には見られない成都市ならではの優遇措置や全国に先駆けた規制緩和の適用を要望する。

④成都-重慶地区両都市経済圏によってもたらされる効果の提示

成都-重慶地区両都市経済圏について、その建設の現状や計画について適時に説明いただくとともに、ビジネス機会の創出やビジネス環境の改善など、日系企業にとってのメリットを具体的に提示していただきたい。

⑤カーボンニュートラルへ向けたクリーンエネルギーの積極的なPR

在成都の日系企業(製造業)で、1年間の生産工程におけるカーボンニュートラルを達成する企業が出現し始めた。もともとクリーンな電源構成を持つ四川省は、中国国内でも最もカーボンニュートラルの達成が容易な地域であり、当地の投資環境としての大きな魅力である。ぜひ、積極的にこの点をアピールし、投資誘致に活用してほしい。また、引き続き、外資系企業でもカーボンニュートラル達成の認定が受け易くなるよう、制度整備を進めてほしい。

⑥企業と金融機関との取引に関する属地主義的制限の撤廃

現在、当地に進出する企業が行うオフショア決済

取引（うち資本項目）において、同一省内の銀行でしか取扱いが認められないといった制限がある（※1）。成都-重慶地区両都市経済圏の形成の動きに合わせて、成都市と重慶市それぞれに立地する銀行とその取引先の間ではオフショア取引が自由に行えるよう制限の撤廃を要望する。

（※1）規定上は企業所在地の金融当局（外貨管理局）への備案を経て取扱いが可能とされているが、当局がこの備案を受け付けないというのが実態。

別の問題として、成都市では、進出時の資本金開設口座について、同一省市にある銀行で口座開設するよう金融当局から指導が入る（※2）との声が挙がっている。このような指導は、進出企業にとっては金融機関の選択を制限するものであり、域外の銀行にとっては当地に進出する取引先に対する営業活動を阻害する要因ともなっている。こうした属地主義的な制限の撤廃を要望する。

（※2）規定上は地域制限がなくなっているにもかかわらず、当局から口頭指導が入るケースがある。重慶市でも同様の事例がある。

⑦ 西部大開発の優遇政策の適用に関する不平等の是正

中国政府の西部大開発の政策に基づき、「西部地区奨励類産業目録」に記載のある業種は企業所得税が15%の優遇を受けられることになっているが、外資企業への適用は「西部地区奨励類産業目録」ではなく「外商投資奨励産業目録」に基づく。このため、「西部地区奨励類産業目録」に記載があっても「外商投資奨励産業目録」に記載がない業種では、外資企業は優遇税率の恩恵を受けることができない。同じ業種でも「西部地区奨励類産業目録」によって恩恵を受ける内資企業と外資企業の間で、税負担の適用に不平等が生じる制度設計となっており、公正な競争が妨げられる。かかる不平等の是正を要望する。

⑧ 外資小売店舗におけるタバコ販売の規制にかかわる制限の緩和

現在、タバコの販売が外資企業に認められておらず、タバコ販売が可能な他の内資企業との間で、直接的な売上に限らず、集客力の面においても、不平等な競争を強いられる要因となっている。四川省内のコンビニエンスストアの日本資本の比率が高まっていることから、一般消費者の利便性向上のためにも当該制限の撤廃、緩和を要望する。

⑨ 日中間の人的往来回復のための直行便増便

2022年末から2023年初にかけて新型コロナウイルス防疫措置が大幅に緩和されたものの、当地と日本との間での旅客直行便は毎週1便にとどまっている。日系航空会社も含めた直行便の運行数が早期に新型コロナウイルス感染拡大前の水準に回復することを要望する。